

—軍事費の大幅増ではなく、暮らしを守る予算を—



税金の使い方を 見直すことを求める請願

【請願趣旨】

中東情勢の悪化による物価高と資材不足が続き、止まらない円安の進行とともに、世代を問わず生活への影響は深刻です。

何より求められているのは、消費税減税など暮らしを守り営業を支えるための抜本かつ具体的な対策です。2026 年 7 月の熊本地震をはじめ、各地で頻発している地震や豪雨災害、今後起こりえる火山噴火など大規模な自然災害への備えや気候危機対策も待ったなしです。

しかし、政府はアメリカの要求のままに軍事費（防衛費）を大幅に増額し、2026 年度は 9 兆円を突破、今後さらに GDP 比 3.5%、23 兆円まで引き上げようとしています。その財源確保のために、暮らしや社会保障、教育への予算が削られるのは明らかです。軍事優先は平和を脅かし、命と暮らしを脅かします。お金は戦争の準備ではなく、平和の準備に使われるべきです。公平な税制への転換、日本国憲法にもとづきのち、暮らし最優先の政治が求められます。

2027 年度予算案の審議にあたり、以下要請します。

【請願項目】

- 1、軍事（防衛）予算の大幅増額をやめること。
- 1、消費税率を一律 5%に引き下げ、インボイス制度は廃止すること。
- 1、米の増産、食料自給率向上へ、農業予算を抜本的に拡充し、消費者には手頃な価格で米を提供し、農家へは所得補償と価格保障をおこなうこと。
- 1、被災者生活再建制度支援金の大幅引き上げ、適用条件の緩和で一部損壊以上の被害をすべて支援すること。
- 1、ライフラインの耐震改修・更新を急ぎ、ジェンダー視点での減災・防災対策、被災地支援体制の抜本的強化へ、正規の公務職員を大幅に増やすこと。
- 1、原発と石炭火力をやめ、地域主体の省エネルギー・再生可能エネルギー拡大へ財政支援をすること。
- 1、公共交通の維持・改善へ財政支援を抜本的に増額すること。
- 1、憲法違反の政党助成金制度を廃止すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2026

〒 112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20